

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：畜産業費 目：畜産振興費

事業名 中小家畜生産強化支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 畜産振興課 養豚・養鶏係 電話番号：058-272-1111(内4136)

E-mail：c11437@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,928 千円 (前年度予算額：3,553 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,553	0	0	0	0	0	0	0	3,553
要求額	3,928	0	0	0	0	0	0	0	3,928
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

中小家畜（豚、鶏及びみつばち）は、大家畜（牛）に比べ生産費に占める飼料費の割合が高いことから、近年の飼料価格高止まりが経営をひっ迫している。加えて貿易の自由化により安価な輸入品との価格競争が進み、消費が落ち込む等、経営存続が危うくなる状況が懸念されている。

畜種別では、豚は平成30年に国内で26年ぶりの発生となった豚熱からの復興を目指すため、今後も本事業による支援が必要不可欠である。鶏（奥美濃古地鶏）については、他の県産畜産物に比べて知名度が非常に低いことから、これまで行ってきた一般消費者だけでなく、バイヤーに対しても積極的なプロモーション活動によるブランド力向上を図る必要がある。

よって、県内消費者等に安全・安心・良質な県産畜産物をPRすることで、更なる消費拡大、ひいては安定した畜産経営基盤の維持を図る。なお、本県において中小家畜を対象にした支援事業は本事業のみとなっている。

(2) 事業内容

県内の中小家畜振興のため、関係団体等に対して次のとおり支援を行う。

①県産畜産物PR支援【拡充】

各畜種生産者団体が実施する消費拡大活動、安全・安心PRや銘柄PR活動に対して助成する。鶏（奥美濃古地鶏）については取扱店舗拡大のため、新たに奥美濃古地鶏普及推進協議会が実施する飲食事業者向け展示会・商談会への出展活動に対して助成する。

②技術向上支援

各畜種生産者団体が実施する経営技術研修等の取組に対して助成する。

③蜜源増殖支援

岐阜県養蜂組合連合会が実施する蜜源増殖に係る事業に対して助成する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県補助率 1 / 2 以内

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	3,928	県産畜産物PR、技術向上、蜜源増殖に対する支援
合計	3,928	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「ぎふ農業・農村基本計画」－「第7章 主要品目別施策」－
「(15) 養豚」、「(16) 養鶏」、「(17) 養蜂」

(2) 後年度の財政負担

本県の畜産経営基盤の強化に資する事業であるため、今後も県単独事業として継続する。

(3) 事業主体及びその妥当性

(一社)岐阜県畜産協会、岐阜県養豚協会、岐阜県養鶏協会、奥美濃古地鶏普及推進協議会及び岐阜県養蜂組合連合会は、県内の生産者もしくは生産者団体を包括する団体であり、当該事業を実施することにおいて妥当である。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	中小家畜生産強化支援事業費補助金
補助事業者（団体）	【豚】 （一社）岐阜県畜産協会、岐阜県養豚協会 【鶏】 岐阜県養鶏協会、奥美濃古地鶏普及推進協議会 【蜂】 岐阜県養蜂組合連合会 （理由） 県下の生産者が所属する県域の関係団体
補助事業の概要	（目的） 県産畜産物のPR活動や生産性向上対策等を支援することにより、県内中小家畜の生産振興を図る。 （内容） ①県産畜産物PR支援【拡充】 各畜種生産者団体が実施する消費拡大活動、安全・安心PRや銘柄PR活動に対して助成する。鶏（奥美濃古地鶏）については取扱店舗拡大のため、新たに奥美濃古地鶏普及推進協議会が実施する飲食事業者向け展示会・商談会への出展活動に対して助成する。 ②技術向上支援 各畜種生産者団体が実施する経営技術研修等の取組に対して助成する。 ③蜜源増殖支援 岐阜県養蜂組合連合会が実施する蜜源増殖に係る事業に対して助成する。
補助率・補助単価等	定率 （内容） 県補助率 1 / 2 以内 （理由） 「ぎふ農業・農村基本計画」のなかで取組みが位置付けられており、重点的に推進する必要がある。
補助効果	中小家畜の関係団体の行う活動を支援することにより、それぞれの県産畜産物のPRをより効果的に行うことができる。
終期の設定	終期 令和7年度 （理由） 新たな「ぎふ農業・農村基本計画」の目標年次であるため。

(事業目標)

安価な輸入品との競合に打ち勝つため、生産者の顔が見え消費者に選んでもらえる安全・安心な畜産物の生産及びPRに対し支援を行い、県内畜産農家の経営安定を推進する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R2年度末)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R7)	
					達成率	達成率
①蜜源樹木の植樹面積 (ha)	-	11	30	40	50(累計)	22%
②豚の飼養頭数 (千頭)	83	98	102	109	116	85%
補助金交付実績 (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		
	4,871	4,282	3,357	3,497		

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	植樹の実施により蜜源の確保ができた。また、鶏卵・鶏肉料理コンクールの開催により、県産鶏卵鶏肉のPRができた。
	指標① 目標：50ha 実績：-ha 達成率：0 % 指標② 目標：116千頭 実績：83千頭 達成率：71.5 %
令和3年度	植樹の実施により蜜源の確保ができた。また、鶏卵・鶏肉料理コンクールの開催や県内産豚肉消費PR事業により、県産畜産物のPRができた。
	指標① 目標：50ha 実績：8ha 達成率：16.0 % 指標② 目標：116千頭 実績：95千頭 達成率：81.9 %
令和4年度	植樹の実施により蜜源の確保ができた。また、鶏卵・鶏肉料理コンクールの開催や県内産豚肉消費PR事業により、県産畜産物のPRができた。
	指標① 目標：50ha 実績：11ha 達成率：22.0 % 指標② 目標：116千頭 実績：98千頭 達成率：84.5 %

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 2	TPP11やEPA対策のため、安全・安心な県畜産物の生産やそのPRを行う生産者への支援が不可欠である。
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価) 2	蜜源樹木の植樹面積は目標達成が見込まれる。
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 1	(一社)岐阜県畜産協会と岐阜県養豚協会で行う担当事業の分担を行い、円滑な事業執行を行っている。

(今後の課題)

EPAについては、今後段階的に関税が削減されていくことで、影響も年々増加していくことが危惧されることから、生産者の顔が見えて、消費者に選んでもらえる安全・安心な県産畜産物を生産・PRし、地産地消を継続して進めていかなければならない。
--

(次年度の方向性)

中小家畜（豚、鶏）は、大家畜（牛）に比べ生産コストに占める飼料費割合が高く、近年の飼料価格の高止まりにより経営が非常に厳しい。

また、海外との経済連携協定等による貿易の自由化が進み、安価な輸入品との価格競争により消費が落ち込む等、経営存続が出来なくなる状況が懸念される。

このため、県内消費者に安全・安心・良質な県内産畜産物をPRし、地産地消を進め、安定した経営を目指すことが必要である。

なお、本県において、中小家畜を対象とした支援事業は本事業のみであり、特に養豚に関しては、豚熱からの復興を目指すため、今後も本事業による支援が必要不可欠である。